

米国財務会計基準審議会(FASB) の最新動向

1. 米国財務会計基準審議会(FASB) 現議長・次期議長へのインタビュー

7



左から Richard R. Jones 氏、Russell G. Golden 氏

FASB 議長 **Russell G. Golden**

FASB 次期議長 **Richard R. Jones**

〔インタビュアー〕 ASBJ 副委員長 **川西 安喜**
かわにし やすのぶ

2. 米国財務会計基準審議会(FASB)との 第 27 回定期協議の概要

12

ASBJ 専門研究員 **まきの 牧野 めぐみ**

米国財務会計基準審議会(FASB) 現議長・次期議長へのインタビュー

2020年6月30日をもって米国財務会計基準審議会 (FASB) の Russell G. Golden 氏が FASB の議長を退任し、2020年7月1日に Richard R. Jones 氏が議長に就任する予定です。当初は企業会計基準委員会 (ASBJ) との定期協議に合わせ、お二人に来日していただき、日本の関係者とも会っていただく予定でございましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日が中止となりました。そこでお二人に対してインタビューを実施させていただき、メッセージを頂戴することといたしました。本稿ではそのインタビューの内容をご紹介します。

(インタビュアー：ASBJ 副委員長 川西安喜)

退任する Golden 議長へのインタビュー

Q

議長在任中の FASB の最も大きな成果は何だと考えていますか。

A 我々の最大の成果は「機能する基準 (Standards that Work)」でしょう。機能する基準は、財務報告において真実を語ることを促します。投資者と融資者が資金をどのように投資すべきかに関して、十分な情報に基づく意思決定を行うことに役立ちます。機能する基準は、作成者と監査人が整合的に理解し適用することもできます。

私が議長を務めた7年の間で、FASB は主に3つの方法で基準を機能させるようにしました。

まず、一部の利害関係者ではなく、すべての利害関係者によりよく役立つように「カルチャーの進化 (cultural evolution)」を始めま

した。非公開会社評議会 (PCC) との作業をきっかけに、我々は、非公開会社、公開会社、非営利組織、従業員給付制度との接触方法を改善しました。我々の作業がより幅広い範囲の市場関係者に与える影響を理解するために、アウトリーチを増やしました。

また、会計基準の不必要な複雑性を解消するための作業もしました。アジェンダに、すぐ結果の出る改善領域に的を絞った一連の短期的な簡素化プロジェクトを追加しました。基礎となるプロジェクトについての作業も進め、これには概念フレームワーク及び開示フレームワークのプロジェクトが含まれています。現在及び将来の審議会がより一貫性の高い決定を行うことに役立てるためのものです。

最後に、我々の基準を適用する利害関係者への支援方法を改善しました。現在、FASB はリ

ソースの40%を適用支援に投入しています。以前は必ずしもそうではなく、基準を公表したら我々の仕事は終了と考えていました。基準の理解は利害関係者に委ねていて、まちまちな結果が生じていました。投資家は一貫性のない財務報告を比較するために悪戦苦闘していました。

Q

議長在任中のFASBの最大の試練は何でしたか。

A

最大の試練は、国際会計基準審議会(IASB)との主要な基準設定プロジェクトの完成だったといえるでしょう。2013年に私が議長になった時は、収益認識、リース、信用損失、保険に関する作業が終わりに近づいていました。しかし、ゴールに至るにはまだ道のりがありました。それでも、よくあることですが、我々はそれらの試練をより良い基準を設定するための機会としました。

2014年5月に収益認識の基準を公表した時には、この重要な領域での基準の比較可能性を高めるための取組みにおける主要な成果となりました。我々の作業は最終の文書では終わりませんでした。基準の公表後に、利害関係者が直面する可能性のある適用上の疑問や論点をモニターし解決するための合同の移行リソース・グループ(TRG)を創設しました。

2年後の2016年にFASBとIASBはリースに関する基準を公表しました。両審議会は費用認識について異なるアプローチを選択しました。相違はありましたが、我々の基準の結果はおおむね同じでした。両者ともリースを貸借対照表に計上することで意見が一致しました。リースの定義について意見が一致し、他の重要な領域において一致した結論に至りました。FASBは基準の改善を継続し、不明確である又は不必要に複雑であると利害関係者が指摘した

領域に対する狭い範囲の変更を行いました。

2016年に、米国で「CECL」と呼ばれている、現在予想信用損失の基準を公表しました。リースと同様に、FASBとIASBは目的については意見が一致しましたが、アプローチについては意見が分かれました。より将来予測的な財務報告モデルが必要という点では意見が一致しました。しかし、そこに至る方法については意見が分かれました。米国の作成者、監査人、投資家、規制当局とのアウトリーチを通じて、我々がIASBとともに当初に追求していた「3区分」アプローチは複雑・不明確・適用困難であろうということが明らかとなりました。

それでも、3区分モデルについての作業は、我々が米国の取引のためのより良いモデルを開発することを促しました。その結果、より単純で、我々の考えではより情報価値に富んだCECL報告のモデルを我々は導入しました。また、収益認識のTRGを手本として信用損失のTRGを設置しました。

保険契約については、2013年までに、FASBとIASBがいくつかの基本的な論点について意見が分かれていることが明らかとなりました。最大の障害は、出発点の相違でした。

我々がこの合同プロジェクトに着手した時点で、IASBには保険について測定に関する会計基準がありませんでした。他方、FASBにはこの領域について広範な会計基準のガイダンスがありました。

当初、FASBとIASBはすべての保険契約の会計処理を見直そうとしていました。しかし、見直し案を公表した際に、米国の利害関係者(特に投資者)は、短期契約についての会計基準の根本的な変更の必要性は大きくないと言いました。このため、我々は方向転換をして既存の会計基準的を絞った変更を行うことに焦点を当てることを決定しました。

2015年に、短期保険契約についての開示要

求の改善を公表しました。また、2018年に、FASBは、生命保険などの長期契約を発行する保険会社のための新基準を公表しました。

我々の直近の課題は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックの影響への対処でした。パンデミックの発生以来、FASBは利害関係者を支援することに100%注力してきました。優先順位を見直したのです。まず、危機に関連した事項を扱っていないアジェンダ・プロジェクトについての作業を休止しました。そして、利害関係者が明確化や場合によっては救済措置を求めた、緊張度が最も高い論点について作業に着手しました。例えば、特定の利害関係者についてリース及び収益認識の基準の発効日を延期しました。

過去数か月にわたり、FASBのスタッフは、固有の危機関連の状況での基準の適用方法についての明確化も行いました。例えば、家主が借主に賃料免除を提供する場合の、多数の契約についてのリースの条件変更の会計処理方法に関して、FASBのスタッフはQ&A文書を最近公表しました。また、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計をいつ中止すべきかについても、FASBのスタッフはQ&A文書を公表しました。融資の返済免除の会計処理やその他の危機関連の財務報告上の論点に関しての疑問を引き続きモニターし対応しています。

Q

議長在任中のIASBとの関係に満足していますか。

A

はい、完全に満足しています。議長に就任した時、IASBとのパートナーシップはすでに多くの成功を生み出していました。我々の成果には、企業結合、非支配持分、公正価値測定、借入コスト、セグメント報告、株式報酬、非貨幣性交換取引などがありました。

また、厳密には同じ回答には至らなかったに

しても、収益認識、リース、信用損失、保険についての共同プロジェクトにおいて達成したことについても誇りに思っています。

一方、2013年までに、単一の高品質のグローバル会計基準という理想は、文字通り理想でしかないことも悟りました。出発点の違い、文化の違い、法制度の違いのため、二者間のコンバージェンスは達成が不可能でした。その結果、世界中での比較可能性がより高い高品質な会計基準という目標をどのように支援するのかについての新たなモデルを我々は考案しました。これを3つの方法で行いました。

- 第1に、高品質の米国会計基準の開発を通じて
- 第2に、会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) のメンバーとしてIFRSの開発への積極的な参加を通じて
- 第3に、他の各国基準設定主体との関係とコミュニケーションの拡充によって

その時、比較可能性のより高いグローバルな会計基準は財務報告の複雑性とコストを低減させると考えました。そして、今でもそう考えています。また、IASBやASBJ及び他の各国基準設定主体との会合は、我々が皆、より良い基準を開発することを促したと考えています。



Golden FASB 議長 (写真左)

Q

ASBJ と作業してきた印象はいかがですか。

A

ASBJ とは非常に建設的で生産的な業務上の関係を持ちました。年2回の定期協議は、お互いに学ぶための価値ある機会を提供してきました。例えば、直近の会議では、のれんと無形資産、参照金利の改革、リースの会計処理、財務業績報告及び開示について議論を行いました。これらの論点についての将来の議論に役立つ知見が得られました。それに関し、長年にわたる思慮深い協力について素晴らしい ASBJ とそのスタッフに感謝しています。

個人レベルでは、一緒に作業してきた結果として一生ものの交友関係ができました。小賀坂敦さん（訳注：ASBJ 委員長）と川西安喜さん（訳注：ASBJ 副委員長）は、米国に滞在する時には私の家族と定期的に夕食を共にしていま

す。FASB での任期の終了後もそうした交友を続けることを楽しみにしています。

Q

この機関誌の読者にメッセージをお願いします。

A

2018 年のインタビューで述べたことを繰り返したいと思います。基準設定主体は、利害関係者のインプットに依拠して、考えられる最善の決定を行います。読者の皆様への最善の助言は、ASBJ と FASB の基準について、プロセス全体を通してフォローし、それについての意見を述べるべきであるということです。我々は皆様から学んでおり、さまざまな見解を検討することにより、より良い決定を行うことができます。引き続き、皆様のフィードバックを我々と共有するようお願いします。

就任する Jones 次期議長へのインタビュー

Q

FASB に来られる前にどのようなことをされていたのか教えてください。

A

FASB に来る前は、32 年間、アーンスト & ヤング (EY) で会計・監査の仕事をしていました。さまざまな業種の大小の国内企業及び国際企業を担当しました。

直近では、EY の主任会計士を務めました。その役割において、さまざまな業種及び状況における今日の会計上の要求事項の理解及び適用について、EY の関与先及び監査チームと仕事をしました。また、EY の会計関係の出版物に関する取組みの責任者も務めました。

基準設定に関心があったことから、2016 年から 2018 年まで、米国財務会計基準諮問会議 (FASAC) のメンバーを務めました。また、

2003 年から 2008 年まで、米国公認会計士協会 (AICPA) の会計基準執行委員会 (AcSEC) のメンバーでもありました。



Jones FASB 次期議長 (写真右)

Q

過去に、日本の会計コミュニティの誰かと仕事をする機会がありましたか。

A

「ビッグ4」事務所の主任会計士として、国内外の関与先と定期的に接触があり、その中には大手の日本企業や日本で事業を行っている米国企業がありました。ナショナル・オフィス（訳注：本部の品質管理を担当する部署）に入る前には、大手の日本のコングロマリットのためのデュー・デリジェンスを実施したこともあります。

私に関与する機会に恵まれた日本企業のいくつかは、その分野での世界的なリーダー企業でした。一緒に仕事をした人たちは非常に才能がありプロフェッショナルであると感じました。

Q

FASB が国内で現在していることを変更する計画はありますか。

A

Golden 議長以下、FASB は素晴らしい仕事をしてきたと思います。できるだけ継ぎ目なく移行することにより FASB の使命を引き続き果たしていく所存です。

基準設定活動の全体を通じて、費用対効果分析を一層重視するつもりです。それにより、変更の理由をより入念に評価し、その変更で便益を受ける利用者の種類及び当該利用者がその情報をどのように利用するのかを明確に識別し理解することになります。

近いうちに、すでに企業及び他の組織で使用されている主要な FASB 基準の適用後レビュー（PIR）を開始する予定です。PIR のプロセスは、それらの基準が目的を達成したのかどうか、また、改善の余地があるかどうかを

我々が判断するのに役立つでしょう。

Q

FASB が国際的に現在していることを変更する計画はありますか。

A

変更の予定はありません。事業は国際的であることが多く、同様の決定に至ることがコストの低減に役立つことがあると認識しています。引き続き、国際協力を重視し、IASB、ASBJ 及び他の世界中の各国基準設定主体と協力して、それぞれの基準を改善し、可能な場合には、基準を合わせていきます。

Q

この機関誌の読者にメッセージをお願いします。

A

独立性のある基準設定は大きな資産であり、大きな特権であると考えています。資産であるというのは、投資者や他の資本提供者に偏りのない情報を提供する基準を導くものだからです。特権であるというのは、我々は、利害関係者のニーズを聞いて対応することによって、継続的にそれを勝ち得なければならないからです。言い換えると、我々は皆様の声を聞くことを通じて特権を得るのです。

独立しているということは、孤立しているということではありません。皆様は対話の重要な一部分です。プロセスに関与し、皆様の意見、知見及び懸念を我々と共有するようお願いいたします。

（このインタビューは2020年5月28日に実施されました。）